

行動する政治家

上野和彦

首都直下地震に備え、現地視察

首都直下型地震への対策を探るため、6434人が犠牲となった阪神・淡路大震災の被災地を訪れ、関係施設などを視察。

「阪神大震災では、家具の転倒止めや住宅耐震化が十分だったことが、被害の拡大を招いた。」また、大震災での死因の9割が家屋倒壊であったことから、「住宅耐震化を進めるためのコスト軽減」と「地震に対する住民の危機意識の啓発」の2点が重要であると痛感した。

こうした貴重な体験を参考に、住宅の耐震化とそれを進めるための費用の助成に全力で取り組んでいる。

(平成20年2月15日)

「がん対策」の強化に取り組む

日本人の死亡原因の第1位を占め、毎年、3人に1人が、がんで亡くなっている現状を踏まえ、公明党は、がん対策の強化に取り組んでいる。

最新の治療機器を備えた静岡がんセンターや都内の拠点病院を精力的に視察。

がん治療では、手術に加えて、放射線治療や化学療法での推進、がんの痛みを取り除く緩和ケアの推進を強く主張。

また、女性特有のがんである乳がんや子宮がんの対策では、マンモグラフィなどの乳がん検診の充実や、若い世代からの子宮がん検診の推進、予防ワクチンの導入・普及を強く求めている。

(平成19年6月13日)

訴える!



「女性の健康習慣」アンケート実施

女性の健康づくりの国民運動として国が創設した「女性の健康週間(3月1日から8日)」に対するアンケート調査を実施。

「女性専門(用)外来」の設置推進、「さい帯血移植」に保険適用、「不妊治療」への助成、「アレルギー対策」の推進などこれまでの公明党の実績を街頭で訴えた。

(平成21年2月22日)

「普通教室の冷房化」を強く求める



子どもの教育環境の改善に取り組む中、区内の都立高校の教室で一人の女子生徒が熱中症にかかり大変な事態に陥ったことを都議会で取り上げた。

「子どもたちは下敷きをうちわにしてあおぎながら授業を受け、教師も汗をかきながら教えている。こんな環境で学力を向上させるなんて簡単ではない。教育庁は現場を視察すべきだ。」

実態を直視した質問に、東京都「生徒が学習に集中できる適切な教室環境づくりに取り組む」と回答。

現在、すべての都立高校の普通教室で冷房化が実現。江戸川区においても、小学校・中学校の普通教室の冷房化がなされている。

(平成18年6月16日)

「中学3年生までの医療費無料化」を要望

公明党江戸川総支部として、多田正見・江戸川区長と会い、「医療費の中学3年生までの完全無料化」を求める82,719名分の署名簿を提出。

席上、多田区長は「子どもを育てることは将来に向かっての最も重要な課題。十分考えさせていただきたい」と述べ、区民の声をしっかりと受け止めた。

こうした要望を受け、江戸川区は、平成20年4月から、中学3年生までの医療費の完全無料化を行っている。

(平成18年9月15日)

中小企業借換融資制度創設

多田正見・江戸川区長に対し、区内中小企業への緊急支援対策を求める要望書を提出。この要望を受け、江戸川区は、平成20年10月9日、区内の中小企業向けに、特別借換融資制度の創設を決めた。

これは、原油・原材料価格の高騰に加え、米国発金融危機に起因する日本の金融機関による融資の難化に対する緊急措置で、既存の区あっせん融資利用者の中で、資金繰りが困難な中小企業に対し、借り換えによる返済負担の軽減を図ることが目的。平成21年1月末で約1,000件を超える借り入れがあり大変に喜ばれている。



挑む!

